

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5894 避難行動要支援者避難支援体制管理事業				保健福祉部		保健福祉総務課	
1 事業概要		中事業番号		551							所属コード		211000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 1.5 11.5		5-3	○	○				○	避難行動要支援者を民生委員等による調査及び本人等からの申請により、避難支援に必要な情報を台帳に登録するとともに、その情報を支援する町内会や自主防災組織、消防本部等関係機関と共有し、避難所までの避難支援及び避難所での生活の支援体制を整備する。〈対象者〉75歳以上の1人暮らし高齢者、75歳以上の高齢者のみの世帯、要介護3以上の認定を受けた方、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者手帳1・2級所持者 ※令和2年度から変更		地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい者等の安全を確保する。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち													

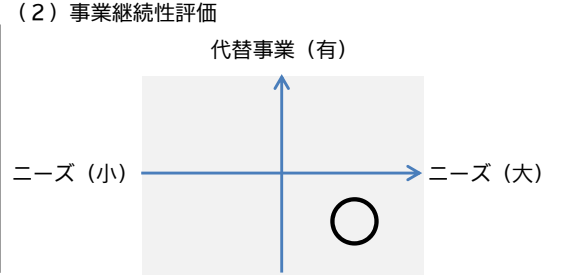
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
平成16年の梅雨前線豪雨や平成17年の台風14号等における、地方自治体の要支援者避難支援対策の不備から多数の犠牲者を出した。		令和元年東日本台風、令和3年及び令和4年福島県沖地震等、避難支援体制や福祉避難所の整備に向けた取り組みを充実させることが求められている。		地球温暖化の影響等による自然災害や大規模地震災害が全国的に発生しているなか、本市においても令和3年及び令和4年福島県沖地震等の被害を受けるなど、今後も予断を許さない状況である。引き続き、避難支援体制や福祉避難所整備に向けた取り組みを充実させることが求められる。				災害発生時における避難行動要支援者避難支援制度の実効性を高めるため、地域コミュニティ内での連携強化に向けた取り組みを進める必要がある。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	75歳以上の1人暮らし等高齢者等の総数 ※R2から変更	人		34,480		36,865		36,604								
活動指標①	要支援者一覧表登録者数(累計)	人	18,000	16,427	18,000	15,270	18,000	14,199	18,000		18,000		18,000	18,000		
活動指標②	新規登録者数	人	850	411	900	362	900	488	900		900		900	900		
活動指標③																
成果指標①	近隣協力者登録率	%	18.5	17.3	19.0	18.3	19.5	17.4	19.5		19.5		19.5	19.5	18.0	19.5
成果指標②	要支援者一覧表配布数	人	1,250	1,090	1,250	1,183	1,250	1,168	1,250		1,250		1,250	1,250	1,250	1,250
成果指標③	個別避難計画作成者数	人					40	56	400		400		400	400		
単位コスト（総コストから算出）	近隣協力者登録率1%あたりのコスト	千円		593		1,353		434	665		312		312	312		
単位コスト（所要一般財源から算出）	近隣協力者登録率1%あたりのコスト	千円		593		1,353		434	665		312		312	312		
事業費		千円		2,226		15,085		3,717	8,224		8,224		8,224	8,224		
人件費		千円		8,040		9,686		3,828	4,760		4,760		4,760	4,760		
歳出計（総事業費）		千円		10,266		24,771		7,545	12,984		12,984		12,984	12,984		
国・県支出金		千円				6,195										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,266		18,576		7,545	12,984		12,984		12,984	12,984		
歳入計		千円		10,266		24,771		7,545	12,984		12,984		12,984	12,984		
実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続		拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①要支援者一覧表登録者数は昨年度よりも減少している。要因として、新規登録者の数に対し、死亡・転出者の数や施設入所等の理由により登録内容の削除を希望する者が多く、全体としての登録者数が減少する結果となったと考える。活動指標②新規登録者数は、制度の要件に新たに該当する新規登録者に登録勸奨を実施し増加した。		成果指標①「近隣協力者登録率」は昨年から微減の登録率となった。災害時に自力での避難が困難となることから、地域の互助による力で避難支援を求めているものの、地域全体の高齢化や地域コミュニティ希薄化等により、隣近所の近隣協力者に対して助けを求めにくいという課題を抱えている。今年度も成果指標②「要支援者一覧表配布数」は、毎年配布している団体の協力もあり、支援者側の高齢化等が進む中でも概ね横ばいを維持している。成果指標③個別避難計画作成者数は、R6.1月から令和元年東日本台風で特に被害の大きかった地区から順次個別避難計画の作成を開始し、令和6年度は56名の個別避難計画を作成した。		【事業費】 避難行動要支援者の避難支援管理体制の強化と個別避難計画を作成するための新規システム構築が終了したことによって前年度と比較し事業費が減少した。	
				【人件費】 避難行動要支援者システムの構築業務が終了し、残業時間が削減され人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



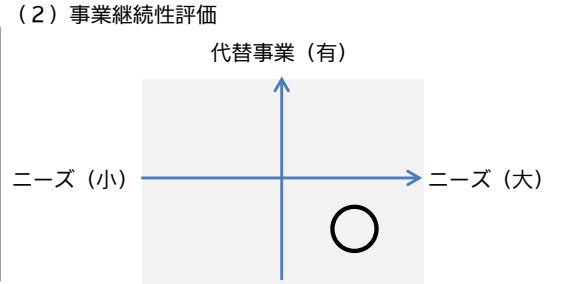
継続	一次評価コメント
登録内容の確認通知を2年で一巡する方式に改め、登録情報の更新を図っていることから（令和3年度までは3年で一巡で実施）、要支援者本人が頻繁に登録内容を確認するだけでなく、登録の必要性の有無についても判断するきっかけとなっている。 また、令和5年度から新規システムを構築し個別避難計画の作成を開始しているが、作成者数向上対策が急務であるため令和7・8年度を集中推進期間と位置付け、個別避難計画登録者の増加につながる取り組みを今後も推進する。 なお、制度が災害時に最大限機能するよう、名簿の有効活用及び制度の周知を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



拡充	二次評価コメント
令和6年度の要支援者一覧表登録者数は14,199人で、前年の15,270人から減少した。地域コミュニティのつながり・関係の希薄化や高齢化の課題がある中、登録者増加と近隣協力者登録率の向上を目指した周知活動の強化が不可欠である。 また、新規システム構築により個別避難計画の作成が進展している一方で、作成者数の増加が急務となっている。このため、令和7・8年度を集中推進期間と位置付け、さらなる取組を進める予定である。 災害時の避難支援体制の充実は本市にとって重要であり、支援体制のさらなる強化が求められることから、今後においては拡充して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	